

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることにしている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

(4) 計算書類の附属明細書

計算書類の附属明細書については、当注記への記載をもって、その記載は省略する。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	46,000,000	0	0	46,000,000
小 計	46,000,000	0	0	46,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	66,534,546	13,085,418	173,000	79,446,964
記録保管引当資産	30,726,825	2,439,745	3,996,960	29,169,610
システム更新引当資産	51,122,500	5,150,000	51,122,500	5,150,000
特定費用準備資金	0	0	0	0
普及奨励助成積立資産	501,393	4,630,000	4,964,643	166,750
ICRP調査研究積立資産	5,038,454	2,580,000	2,318,555	5,299,899
減価償却引当資産	4,001,108	880,267	0	4,881,375
小 計	157,924,826	28,765,430	62,575,658	124,114,598
合 計	203,924,826	28,765,430	62,575,658	170,114,598

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	46,000,000	(6,000,000)	(40,000,000)	—
小 計	46,000,000	(6,000,000)	(40,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	79,446,964	(0)		(79,446,964)
記録保管引当資産	29,169,610	(0)	(0)	(29,169,610)
システム更新引当資産	5,150,000	(0)	(5,150,000)	—
特定費用準備資金	0	(0)	(0)	—
普及奨励助成積立資産	166,750	(166,750)	(0)	—
ICRP調査研究積立資産	5,299,899	(5,299,899)	(0)	—
減価償却引当資産	4,881,375	(0)	(4,881,375)	—
小 計	124,114,598	(5,466,649)	(10,031,375)	(108,616,574)
合 計	170,114,598	(11,466,649)	(50,031,375)	(108,616,574)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	141,735,194	100,376,953	41,358,241
設 備	33,494,018	31,379,657	2,114,361
ソフトウェア	89,483,570	5,874,535	83,609,035
リース資産	157,640,472	36,103,243	121,537,229
合 計	422,353,254	173,734,388	248,618,866

5. 引当金の残高及び明細
 引当金の残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

引当金の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	16,020,400	4,917,000	0	0	20,937,400
職員退職給付引当金	50,514,146	8,168,418	173,000	0	58,509,564
小 計	66,534,546	13,085,418	173,000	0	79,446,964
記録保管引当金	30,726,825	2,439,745	3,996,960	0	29,169,610

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	7,283,198
受取寄付金振替額	
合 計	7,283,198

7. 関連当事者との取引の内容
 該当する取引はない。

8. 重要な後発事象
 該当する事項はない。

9. その他

- (1) 事業費における諸掛費のうち主な残高及び明細は、次のとおりである。
 (単位：円)

科 目	主な明細	残高
公租公課	消費税等の納税	19,259,172
補助員人件費	派遣・短時間勤務職員人件費	9,335,496
雑費	為替発行手数料等	8,877,839
消耗・器材費	消耗品・文具等	5,783,779
印刷製本費	放影協ニュース等	3,763,927